

環境NPOが活躍する社会を創ろう

ー全国交流大会 20周年記念シンポジウムー

事務局

9月14日午後、中央大学駿河台記念館において、環境文明21の全国交流大会を開催しました。

今回は「環境NPOが活躍する社会を創ろう」をテーマとして、西武信用金庫の高橋一郎氏に話題提供頂いた後、藤村コノエ共同代表が「環境NPOに関するヒアリング・アンケート調査結果の中間報告」について報告。後半は、高橋氏と加藤共同代表も加わり環境NPOや企業関係者も交えて、パネルディスカッションを行ないました。

日時：2013年9月14日（土）

会場：中央大学駿河台記念館 2階 280号室

プログラム

1. 開会挨拶と趣旨説明……加藤三郎（環境文明21 共同代表）
2. 話題提供「持続可能な環境NPOの活動を支える資金の流れ」
……………高橋一郎さん（西武信用金庫 常勤理事・業務推進企画部長）
3. 環境NPOに関するヒアリング・アンケート調査結果の中間報告
……………藤村コノエ（環境文明21 共同代表）
4. パネルディスカッション
神山和也さん（公益財団法人 日立環境財団 常務理事・事務局長）
倉重武志さん（アサヒグループホールディングス株式会社 本社CSR部門 マネージャー）
桃井貴子さん（認定NPO法人 気候ネットワーク 東京事務所長）
矢口芳枝さん（一般社団法人 四日市大学エネルギー環境教育研究会 事務局長）
コーディネーター：藤村コノエ

持続可能な環境NPOの活動を支える資金の流れ

高橋一郎さん（西武信用金庫 常勤理事・業務推進企画部長）

西武信用金庫では10年くらいかけて、NPOに対する支援としては、どのようなものが必要で適切なのか考えてきた。そこで本日の話題提供として、地域の金融機関でもやり方や仕組みを考えれば運営できるのではないかと、一つの提案として報告させていただく。



信用金庫は日本に270ほど存在する。地域ごとに免許を頂いている金融機関で、株式会社でなくNPOと似た協同組織である。特定の株主がない

ので株主のために働いたり、投資家のために利益を上げたりする必要がない。

西武信用金庫は東京中野区に本店があり、前身の信用組合時代から数えると半世紀以上、地域で金融業を営んでいる。私ども地域金融機関は地域で預かった資金を地域で融資するのが使命。預貸率が70.24%とあるが、西武信用金庫ではこの数字をととても重要に考えている。

金融機関はお客様からお預かりした資金をお客様に融資しているから、倒産の確率が高い企業に融資することはできない。日本の金融機関がNPOになぜ融資しないかという、NPOにはそういう危険があると認識されているから。この仕組みが変わらない限りなかなかコミュニティビジネスやNPOへの資金供給が円滑に循環するのは厳しい。

大企業でさえ赤字になる時代に中小企業一社だけで乗り切れる時代ではないだろうと思い、営業体制の中心に据えていたお金を集める作業を15年前に止めた。一日70軒回っていた軒数は減ったが、1軒当たりにかかる訪問時間を増加させた。そこで集金目的で訪問するのではなく、中小企業の抱える問題を我々が解決支援する体制に変えた。信用金庫は地域を良くする以外に生き残れない。だから地域の取引先中小企業1社1社の経営内容を改善することや地域の住民やNPOから頂く問題を解決することで地域が良くなる。これ以外に地域を良くすることはないと考えている。これを我々は課題解決型営業と呼び、中小企業の利益や売上の確保、技術開発のお手伝いをしてきた。

こうした私たちの「お客さま支援活動」を理解し、一緒に解決の支援をしてくれる専門家や企業は誰なのか、協力して頂ける大学の先生は誰なのか。こういったネットワークを作りコーディネートし、繋げるのが役目というのが私たちの考え。このような考え方に賛同して頂き、約1300の方々と連携協定を結ばせて頂いている。そうした方々と一緒に活動していくことで中小企業やNPOの課題を解決していく。それが我々のビジネスモデル。環境NPOへの資金供給はいろいろな形で実施している。私たち地域金融機関が地域で必要だと言って頂くには、地域で求められることに何でも応えていく位でないと我々の存在価値はないと思っており、そういうロジックでやっている。

平成15年に始めた西武コミュニティローンではNPOを対象に昨年9月までで190件22億円の融資をしている。これは日本の金融機関でNPOへの融資ではトップクラスである。よくNPOに融資するのは危ないという金融機関が多い。それでは今まで何件の融資で危ないと思ったのかを聞くと、危ないからやったことがないと言う。私が危なくないと言う理由は、これだけやってきて一つもデフォルトしていないから。

もう一つ資金の流れということで、ローンとオフィスはどの分野のコミュニティビジネス、NPOでも構わないが、eco. 定期預金を活用した助成金の仕組みは環境NPOだけに対象を絞っている。

日本財団が私たちのeco. 定期預金やコミュニティローンの仕組みを知って、彼らの持っている寄

付の仕組みに加え、我々の融資の仕組みと一緒にやっという、西武ソーシャルビジネス成長応援融資CHANGEを開始した。これは環境NPOに限らず、全ての分野のNPOを対象に助成していく仕組みである。

日本の金融がなかなか立ち行かないのは、地域のことや中小企業、NPOというような現場で働いている方々と金融が遠いところに行ってしまうからではないか？環境省は平成23年11月に「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則」を作った。私は草案段階からの委員だったが、これがおそらく今日のテーマである環境NPOの活動を支えることに共通するが、日本の多くの金融機関がこれにサインしたことを踏まえると、本当にやってもらわなければ困る。地域で起きている問題・課題、皆様のご要望に一つ一つ応えていくような金融機関にならないといけない。地域がダメになれば結局、地域金融機関もダメになるので、日本の地域金融が本来の力を発揮して行くことを願っている。

環境NPOに関するヒアリング・アンケート調査結果の中間報告 藤村コノエ（共同代表）

環境文明21は、昨年後半から三井物産環境基金の助成を頂き、「環境NPOのエンパワーメント戦略2020」プロジェクトを実施している。目的は、環境NPOが様々な課題を乗り越え、真に持続可能な社会構築に役立つ存在として活躍できるようにする方策、戦略を練り上げること。その一環として、環境NPOや関係者に対するヒアリング（環境NPO関係者8名、企業関係者7名、大学関係者3名）と、一般市民を対象としたインターネット・アンケート（回答数729）を行い、①環境NPOに対するイメージ、②期待される役割は何か、③環境NPOの課題は何か等を明らかにすることを試みた。ここでは、その一部を紹介する。

1. 環境NPOに対するイメージ・見方

以前よりは環境NPOの存在そのものや存在意義が認識されるようになっており、アンケートでは、身近な環境を保全する団体、将来世代のことを真剣に考える団体、皆がやらないことを行政などに替わって行う団体など、好意的な見方でとらえら

れている。また、過激な団体、偏った人の集まりといったネガティブ評価より、まじめ、信頼できそうというポジティブ評価の方が多い。但し、地方やNPOとの関わりの少ない企業では、何をやっているか活動内容が分からないという意見も依然としてある。

2. 環境NPOに期待する役割

NPO並びに関係者に対するヒアリングでは、期待する役割として次のような意見が多かった。

- ・環境問題の重要性や環境の価値について伝え、日本を持続可能な社会に導く一翼を担う
- ・行政や企業ではできない活動を行い、社会の一翼を担う
- ・多様な人が社会的課題の解決に参加する機会を提供する
- ・専門性を活かした情報発信をする
- ・多様なセクター間の協働の場を作る

また特に政策提言型NPOには、政府・自治体とは異なるやり方で根源的課題に取り組む／社会の諸問題との関係性を示し価値観の転換を働きかける／短期的・利益優先の企業活動に対するアンチテーゼと方向性を示す等の役割が期待されていた。

また、アンケート（一般市民からの期待）では、次のような意見が多かった。

- ・地域の自然環境や地球環境を守る活動を続ける
- ・環境問題の重要性や環境の価値について市民に伝え、市民の環境意識を高める
- ・問題解決のための政策をつくり、政府や自治体、企業に提案する
- ・将来世代や自然界の声なき声を代弁する
- ・政府・自治体や企業の環境への取組を監視し、間違った方向に行きそうな場合は抑止力となる

3. これまでの環境NPOの活動に対する評価

期待に対する実際の評価として、NPO並びに関係者からは、地域での実践活動ではある程度期待に応えられているが、政策提言や社会変革面では不十分という意見が述べられた。一方アンケート（一般市民からの評価）では、繋がりや参加の機会作り、環境保全活動、市民意識の向上、新しい価値の提案と言う点では評価できるが、政府や企業の取組を監視・抑止、国際的な場で国民意

見を代弁する等は不十分という意見が多かった。

4. 解決すべき課題

環境NPO自らが解決すべき課題として、①活動が広がっていないなど市民性の不足、②社会を変える志のあるNPOが増えていないという市民変革力の不足、③慢性的な人手・資金不足や自己分析の不足など組織安定性の不足が挙げられた。一方、環境NPOを取り巻く社会の課題として、①政治や社会的課題に対する市民の意識不足、②ファンドなどNPOを支える社会システムの不備等NPOを社会に取り込む仕組みの不足が挙げられた。さらに、③将来世代を考える環境問題より短期的な社会的課題が山積しており、環境問題の重要性は分かっているがなかなか支援しようと思わない、という結果もアンケートから得られた。

なお、今後はこれらの結果を受け、課題整理をした上で、改善策を検討する予定である。



パネルディスカッション

藤村：最初に自己紹介とアンケート・ヒアリング調査結果についての感想を聞かせてほしい。

桃井：私もNPOに関わっており、NPOとして経営していくことがいかに難しいか実感しているので、20年間活動を続けてこられた環境文明21に心から敬意を表している。



気候ネットワークは温暖化問題を専門に扱っている環境NGO。京都議定書が作られる際に、市民団体、生協など大小様々な団体が集まり、250の団体がネットワークとして、COP3京都会議をなん

とか成功させようと京都に結集した組織。京都議定書を作ることが目的だったため、日本が6%という義務を負ってできた時点で目的は達成したとして解散した。その後、持続可能な社会を創っていくために、行政、市民、社会としてこの問題に取り組んでいこうともう一度結成しなおし、名前を「気候ネットワーク」に変えて、15年前に再結成した。

原発事故後は特に温暖化問題が注目されにくくなっているが、日々刻々と温暖化の脅威は迫っている。その中で、温室効果ガスの大幅な削減をいかに本気で実現させるかが大きな課題となっていて、そのために必要な提案をしている。

先程の調査報告は本当に有り難く、NPO・NGOがどう見られているのかについて、企業の意見の中に、ステークホルダーとして欠かせない役割になっているとか、存在意義について、しっかりと社会的な役割・意義があるところだと見られていることが浮かび上がってきたことで、ますます頑張っていかなければいけないという認識を持った。

矢口：研究会では、大きくは環境教育と循環型社会作りを目指して頑張っている。リーダー養成講座や自主企画で様々な環境活動をしている。循環型社会形成事業では鶏を中核とした伊勢竹鶏物語



3Rプロジェクトを平成21年に立ち上げて、環境省や日立環境財団の支援をいただき、3年半かけて研究を行なった。

先ほどの調査報告では、様々に網羅されている。NPOへの見方はずいぶん違う形になってきたと感じている。20年前は、この重要なことを感じている市民は一掴みだったが、今は違うなど実感した。政策提言などについては、地方は弱いと感じている。

神山：財団とNPOは第3セクターとして兄弟関係にある組織。私達は同じ志を持った組織として動いている。私たちは資金を持っていても人手がないので、NPOに資金援助をすることで私たちの思いをNPOに実現してもらっている。日立環境財団の事業は4つあり①環境NPO助成、②環境サイエンス

カフェ、③「季刊環境研究」の刊行、④「環境賞」授与がある。報告に関して、5月の内閣府のNPO調査結果とほぼ同じだと思った。

藤村：環境NPOの役割については如何か。

桃井：私たちは行政とは別の立場で政策を作るという立場を鮮明にするため、NGOという言葉を使うことがある。重視する役割は、しっかりしたデータを使用し科学に基づいた提案をすること。企業は企業活動や企業利益を損なうといった理由で排出量データを出さないこともあるが、私たちはきちんと一つ一つとっていき、それを基に提案することを積み上げている。また政策提案するに当たって、現状では政府の担当者は2年程で変わってしまい経験がとぎれとぎれになる。政治家は様々な問題に対応しなくてはいけないため、詳しい情報をあまりわかっていない。そこをフォローし提案していくのがNGOの大きな役割ではないかと思う。

矢口：Think Globally, Act locallyという言葉があるが、我々は社会情勢、経済情勢を週一回集まって分析し科学的視野に持ち込む議論をしている。地方にいるため、地域の市民的・社会的課題、環境面の課題もあわせて力を集めてやっというのが基本的スタンス。NPOがその課題に対してどれほど市民に興味を持ってもらえるかが弱いのではないか。好きなもの同士がやっているということから脱出し、互いを高めなければいけない。

藤村：地域で活動するNPOと東京にいる私たちとは違う役割がある。地域に落とし込むことは非常に重要だが、単に普及啓発だけではダメだと気付かれたとのこと。確かにそうだと思う。

倉重：アサヒビールは全国に工場が8工場あり、その各水源の森整備を従業員のボランティア活動として行っている。ただノウハウが不足していたため、地域のNPOの方などと協働しWin-Winの関係で10年ほどやってきている。

NPOへ期待することとして、企業が特化して取り組みにくい、環境についての調査や研究などを、社会への問題提起や解決策の提案まで含めてして頂けるとありがたい。市民啓発もある。また企業が環境活動を進める上で消費者行動は重要。エコ商品に関する調査を行うと、消費とはエコ商品と

従来製品の価格が同じ場合エコ商品を購入するが、エコ商品の値段が高いと購入を躊躇する。こうした購買意識が変わると企業はニーズに合わせてエコ商品を積極的に提供しようとするので、良い方向に進むのでは。



藤村：私たちは消費者だけにターゲットを当てて考えたことはあまりなかった。

桃井：確かに余裕はないという感じはあるが、時々企業へのアンケートや消費者行動を企業に伝えるアクションはあると思う。そこがネットワークだと思って、主婦連や商団連など消費者団体系と一緒にやるのは大事かと思う。

神山：NPOに対してしっかりしなさいという部分がある。たとえば助成金の申請書などで、世の中の課題がずらずらと書いてあるが、何をするかほとんど提示していないことがある。スローガンだけ言うのではなく具体的な解決策、手を動かしてもらうことが重要。これは企業でも同じことでNPOという形態だからと言って許される時代ではない。



藤村：次に、NPOが活躍するための解決策や方向性を考えていきたい。NPO側の課題として、活動自体が広がっていない、社会変革性の不足、組織安定性の不足といったことをどう解決できるのか。

倉重：ステークホルダーに何を伝えていくか、これを明確にして強弱をつけることが必要。自分の得意分野を見せていくのが情報発信のポイントではないか。また、一方的な情報発信だけではなく、ステークホルダーとの対話の場が重要ではないか。

桃井：情報の出し方も考えなければならないが、一方でNPO/NGOは課題だらけ。政策提言型は資金不足がマンネリ化している。これは日本のNGO全体に言えることで、変えていくには自発的というより、社会全体の構造にも問題があるのではない

か。情報発信にもお金がかかるし、課題解決の基盤作りですら日本の中では難しい。

神山：情報発信は手を出せることを明確にすることが大切。政策提言型には難しいところがあるが、大きなテーマだけだとただのスローガンに聞こえる。小さなステップを踏み、できたことを伝えていくと「あのNPOはできるよね」となる。政府がいうことは変えられないと思うことから墮落が始まる。発言していくことで変えられることもある。

藤村：あまり大上段ではなく、できるところからステップを追ってというのは大事かもしれない。

矢口：会費収入も不安定で、助成金や委託に頼るが倍率が高い中で勝ち取るしかない。また申請も多くの書類が必要で、期限が短いわりに準備が必要。また、事後振込の場合、立て替えなければならない。資金不足でいい人材が集まらない。いい人材が集まらなると、発展的な地域貢献に質的に良い状況ではないのが現状。

藤村：コミュニケーションから始まって、慢性的な資金人手不足という、いつもの話に戻った。これを語りだすときりがない。高橋さんのご意見は。

高橋：NPOと金融双方に共通する課題がある。中小企業の経営も曲がり角で、中長期のビジョンがないところが多い。NPOの方は思いが強いだけに、将来ビジョンは明確だが、数字的な裏付けがないように思う。金融機関は将来の話聞くのが下手。提出された決算書を分析して過去の良し悪しで決定するのが金融の決め方。金融側も将来のことを理解するようにならなければならないし、NPOも現実に基づいた分析をしなければならない。こういう部分のすり合わせができないのが問題では。

藤村：アンケートでは、一般市民はNPOに公的資金の導入は重要だと思っていない。

加藤：趣味で集まっている人達になぜ公的資金を出すのかということだと思ふ。企業は新しい製品を生み出すから公的資金を出してもよいと考えられている。NPOも社会のために頑張っているのだから同様に公的資金を出していいと思う。

会場：自治会活動をやっているが、町内会の人たちが環境に対してあまり思っていないのではないか。

会場：NPOの歴史は日本では浅いが、それが要因ならば時間をかければどうにかなる。しかし、カ

ルチャーのせいだとしたらどうなのか。

藤村：カルチャーの問題は次の社会的課題とも繋がってくる。市民の環境意識の欠如も関係あると思うが、環境問題の特性、すなわち予防原則に基づく活動をNPOはしているが、今の社会の傾向は全て短期的視点。特に日本人は将来世代、先を見通すことが苦手なのではないかと思うが。

桃井：我々の団体でもインターンを受け入れているが、インターンで初めてNGO活動を知るきっかけとなり、評価や見方の変化にも繋がる。最近、カナダの学生がインターンに来た。カナダでは長期休みにはインターンシップに行くことが当たり前だという。若いうちに何をしているかが、大人になってから意識やカルチャーが違ってくると思う。若い人たちが外に出て行くときに、インターンシップやNGOでの経験を評価しているかどうか後々に効いてくるのではないか。

藤村：環境意識を上げることや将来世代に考えてもらうには、子どもの頃からの環境教育が大切。但し、環境教育も地域によって格差が出ている。多くの教育現場では環境教育疲れでもう十分だと。また自治会については行政の役割もあるのでは。

会場：今に始まったことではないが、NPOが行政の下請けになっているのが問題。行政も協働や連携とは言うが、間違った協働・連携となっているのが非常に問題。

藤村：最後にパートナーシップについて話したい。

神山：NPO同士が直接つながるのは難しいかもしれない。財団が一つの触媒になるのではないかと思う。東京の財団で集まってNPO助成を取得するためのセミナーを全国各地で行なっており、NPO同士が出会う場になっている。また財団間ではNPOへの協調助成を検討している。私たちはNPO助成の報告会を通じてNPO連携の場を作りたい。

倉重：企業はエコノミーとエコロジーのバランスをベースに置いている。その上でCSR的な考え方やサステナビリティの視点も考えながらの取り組みとなる。企業同士でもそうだが、NPO同士の連携も強みを生かし、一つの課題に向かう仲間を作るのがよいのではないか。

矢口：自治会は地域に根付いているし網羅しているため、是非一緒にやるべきだと思う。ただ、巻

き込むまでが大変という実感がある。

桃井：一つ一つが弱小なので、社会に訴えてやっていくためには連携しなければならない。一例として、気候変動対策を行っている団体と連携して社会のビジョンやシナリオモデルづくりを行った。

藤村：温暖化グループは温暖化グループでまとまっているが、他の分野との連携があまりない。得意分野を生かすためにも、全てが繋がらないとNPOは強くなれないのではないか。

高橋：連携はキーワードだと思っている。例えば企業の展示会などで企業は自分のアピールを一生懸命するが、来場者は人の自慢話は聞きたくない。我々はアピールの部分ではなく、マイナス面である課題を見つけ、それを解決してくれないかと言うと多くの手が上がる。NPOももしかするとそうしたマイナス面がないかを考えてほしい。

山登りの図も、山が沢山あるのだと思う。環境の山も福祉の山もある。また環境も福祉も同じ人が絡む共通の山があるという認識を持つと、連携が生まれ組織強化が図られ、地域貢献できると思う。

藤村：私たちも持続可能な社会というのは、環境だけが良ければいいと思っているわけではない。

会場：日本は市民革命がなかった歴史的背景から、市民が環境問題に無頓着。そんな今だからこそNPOの存在が求められている。どういう風に市民の中に入っていかかが問題。共同代表の著書「環境の思想」で日本文化について語っているが、欧米の市民革命、産業革命とは違う文化の中で生まれる日本型の環境NPOがあっていいと思う。

加藤：昔は行政と企業がやればいいという状態で、このレベルの話にはならなかった。またその時代は経済成長だけすればいいという話だったが、今はただ成長というわけにはいかない。世界どの国でも同じ。かつてのように行政と企業だけでなく、NPOも大事だということが浸透し始めた。私たちは正解を出せるわけでないが、各NPOが頑張り、月1回程度情報交換の場を作りたいと思っている。

藤村：色々な意見や具体的なアドバイスがあり大変参考になった。具体的なことを、できるところから実践していくことが大切というお話があったので、まずNPO間のミーティングのようなものを始めたいと思う。もし可能なら、財団の方にも触媒になっていただきたいと思う。(文責：事務局)